



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社パワーエックス 上場取引所 東
 コード番号 485A URL https://power-x.jp
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長CEO (氏名) 伊藤 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役コーポレート領域管掌 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03(4400)7296
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,306	213.4	△677	—	△1,796	—	△1,646	—
2024年12月期	6,161	—	△4,942	—	△5,702	—	△8,013	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,582百万円(—%) 2024年12月期 △8,013百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△51.40	—	△43.0	△9.7	△3.5
2024年12月期	△280.07	—	△242.7	△59.0	△80.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

※ 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,236	6,648	23.7	171.38
2024年12月期	10,830	1,670	13.2	△535.46

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,230百万円 2024年12月期 1,431百万円

※ 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,369	△1,466	6,306	7,454
2024年12月期	△6,971	△1,458	8,670	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	38,000	96.8	2,500 ～3,000	—	2,000 ～2,500	—	1,000 ～1,500	—	1,000 ～1,500	—	円 銭 27.51 ～41.26

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用

2. 2026年12月期の連結業績予想についてはレンジ形式により開示しております。連結業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	36,353,600株	2024年12月期	30,976,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	32,042,252株	2024年12月期	28,611,193株

※ 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2024年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,306	213.4	△487	ー	△1,608	ー	△1,461	ー
2024年12月期	6,161	ー	△4,940	ー	△5,699	ー	△8,008	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△45.61	ー
2024年12月期	△279.92	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

※ 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度（2024年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失（△）を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,676	6,746	24.1	176.83
2024年12月期	11,177	1,682	12.9	△535.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,428百万円 2024年12月期 1,443百万円

※ 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2026年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国との相互関税の引下げの合意等の好材料は見られたものの、米国の政策動向、ウクライナや中東地域における地政学リスクの影響等により、先行きは不透明な状況で推移しました。日本経済においては、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、2025年2月に政府が発表した第7次エネルギー基本計画では、2040年には発電電力量の4-5割程度を再エネとする指針が示され、令和7年度補正予算でも系統用蓄電池への支援が継続されるなど、系統用蓄電システムの導入促進も本格化する動きが継続して見られております。こうした状況に対して当社では、コスト競争力のある蓄電システムの国内生産及び販売活動を基盤としながら、エネルギーインフラとして長期・安定的な稼働を実現するソフトウェアなど複数の製品、サービスを展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,306百万円（前期比213.4%増加）、営業損失677百万円（前期は4,942百万円の営業損失）、経常損失1,796百万円（前期は5,702百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,646百万円（前期は8,013百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、顧客が利用する蓄電池製品の購入に関する補助金制度の受給要件充足の都合上、下半期に売上高と利益が多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(BESS事業)

BESS (Battery Energy Storage System) 事業では、系統用蓄電池や再エネ併設蓄電池、産業・商業用蓄電池などの用途で利用可能な大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」や中型定置用蓄電システム「PowerX cube」の製造販売を行っております。BESS事業を取り巻く事業環境としては、今後、我が国における再エネの主力電源化や電力の安定供給に向けて、余剰となる自然エネルギーの有効活用や、自然エネルギーの変動を電力需要に合わせて調整する調整力の確保が急務となっております。こうした状況を背景に、電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電システムのニーズはますます高まっており、2026年出荷予定分を中心に受注は順調に積み上がっております。

このような環境下、当連結会計年度のBESS事業は主に「PowerX Mega Power」の納品が順調に推移したことから、売上高は17,102百万円（前期比312.8%増）、セグメント利益は3,870百万円（前期比352.6%増）となりました。

(EVCS事業)

EVCS (EV Charge Station) 事業では、B2B顧客向けの蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の製造販売や、B2C顧客向けの「PowerX Hypercharger」を活用した急速EV充電サービスを提供しており、急速充電ニーズの高い輸入車メーカーを中心に自動車ディーラー等へ「PowerX Hypercharger」設置が拡大しています。また、系統への双方向の接続が可能な「PowerX Hypercharger Pro」の販売開始により、自治体・商業施設等におけるエネルギーマネジメント需要に応えられる商品展開を図っていきます。一方で、昨今のEVの普及状況を踏まえて顧客が投資時期を来期以降に先送りする傾向も認められております。

このような環境下、当連結会計年度のEVCS事業は「PowerX Hypercharger」の納品が前期から減少したものの、蓄電池製品全体の生産量増加に伴い共通部材の仕入価格が低下し製造原価が抑制されたことから、売上高は1,149百万円（前期比29.4%減）、セグメント損失は424百万円（前期は498百万円のセグメント損失）となりました。

(電力事業)

電力事業では、夜間太陽光や風力など、再生可能エネルギー由来の電力を中心に、顧客ニーズに合わせた最適な組み合わせによる電力販売を提案・提供しております。幅広い事業者に対して蓄電システムメーカーならではの電力プランの提案を行い電力供給を行っております。また、蓄電所事業を運営する事業者への「PowerX Mega Power」など蓄電システムの販売、及び系統用蓄電所等の電力運用サービスの提供も行っております。

このような環境下、当連結会計年度の電力事業は電力販売、製品販売がいずれも順調に推移したことから、売上高は1,054百万円（前期比170.6%増）、セグメント利益は35百万円（前期は55百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は26,236百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,405百万円増加しました。これは主に、製品販売契約締結に係る前受金の受領及び新規上場に伴う株式の発行などによる現金及び預金の増加6,209百万円、増収による売掛金及び契約資産の増加3,720百万円、受注に対応した商品及び製品の増加1,147百万円、生産量拡大に伴う原材料及び貯蔵品の増加1,218百万円、原材料などの調達に際してサプライヤーへ支払う前払金の増加984百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は19,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,427百万円増加しました。これは主に、契約負債（主に製品の販売に関する前受金）の増加8,035百万円、増収に伴う商品仕入に対応した買掛金の増加618百万円、業容拡大に対応する運転資金としての短期借入金の増加1,307百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、6,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,978百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,646百万円の計上、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,177百万円増加したことによるものであります。

なお、2025年8月8日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金7,645百万円、資本準備金9,049百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金16,694百万円を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を行っておりますが、これによる純資産合計の変動はございません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,209百万円増加し7,454百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,369百万円の収入となりました（前期は6,971百万円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上2,278百万円、契約負債の増加8,065百万円、売上債権及び契約資産の増加3,720百万円、及び棚卸資産の増加2,381百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,466百万円の支出となりました（前期は1,458百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,275百万円、国庫補助金の受取額90百万円、及び無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6,306百万円の収入となりました（前期は8,670百万円の収入）。これは主に、株式発行による収入6,355百万円、短期借入金の純増額1,307百万円、長期借入金の返済による支出750百万円、及び資金調達費用の支払による支出707百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の事業環境は、円安の継続による原材料価格の上昇等の不透明な状況が継続すると見込まれますが、我が国におけるエネルギー自給率向上を目指し、当社が事業活動を展開する事業領域は拡大していくと認識しています。当社事業においては電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電池ニーズへの対応、物流事業者等の需要家や太陽光発電所等の蓄電池需要拡大に対応するとともに、電力の販売（小売り、卸、取次）、蓄電所のアグリゲーション等にも積極的に取り組んでまいります。また、投資効率を見極めながら新製品開発等の先行投資を行う一方で、支出管理に取り組み、収益確保を目指してまいります。

2026年2月13日現在において、2026年12月期に売上計上が見込まれる受注残高（注1）は34,668百万円となっております。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、上記に加え、以下の外部環境リスクを考慮し、レンジ形式とさせていただきます。

- ・ 2026年1月以降、リチウムの生産事業者の操業停止、EVや蓄電池システムの好調な需要、中国によるVAT（増値税）輸出還付の段階的廃止による駆け込み需要が連動したことが原料価格の高騰を招いており、仕入先からのモジュール価格が上昇する可能性が生じています。リチウムの価格が落ち着く可能性があり、受注済を含む販売契約について、価格転嫁やコスト競争力のある新製品への切り替えも行う予定ですが、短期的には業績に影響を与える可能性があります。一方で、当該事象は、中国からの蓄電池システム全体に影響を与える事項であり、部品だけを仕入れている当社は、完成品を仕入れている他社に比べてコスト増加影響が限定されるため、競争力にはプラスに寄与する面もあると考えております。
- ・ 為替レートについては155円前後を想定しておりますが、直近の変動が激しく、一定の為替予約を行っているものの、ドル建て仕入価格の予測が困難となっております。この状況は他社も同様であり、為替レートの動向によっては販売価格に転嫁していく可能性があるものの、短期的には業績に影響を与える可能性がございます。
- ・ 新規事業である量産型コンテナデータセンター事業（以下、「DC事業」）については、2026年12月期の連結業績予想において、収益面では売上高の計上を見込まない一方、費用面では研究開発に係る費用を織り込んでおります。DC事業に係る製品開発と販売体制の整備、及び顧客からの需要が想定以上であった場合、追加での投資を行う可能性がございます。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、EBITDA（注2）2,500～3,000百万円、営業利益2,000～2,500百万円、経常利益1,000～1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000～1,500百万円を見込んでおります。

なお、補助金等を主因とした顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、そのため当社グループの売上高も下期偏重となる傾向があります。2026年12月期も同様の想定で見込んでおります。

（注1）「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。（i）日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、（ii）主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

（注2）EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	7,454
売掛金及び契約資産	2,160	5,881
リース債権	—	491
商品及び製品	1,466	2,613
仕掛品	—	15
原材料及び貯蔵品	670	1,889
前払金	460	1,444
前払費用	91	139
未収消費税等	113	67
その他	19	201
流動資産合計	6,226	20,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,288	2,206
機械及び装置（純額）	534	1,032
車両運搬具（純額）	76	87
工具、器具及び備品（純額）	198	293
土地	1,001	1,001
リース資産（純額）	165	157
建設仮勘定	100	169
有形固定資産合計	4,365	4,948
無形固定資産		
特許権	—	0
商標権	0	0
ソフトウェア	55	73
無形固定資産合計	55	74
投資その他の資産		
関係会社出資金	7	7
長期前払費用	8	27
繰延税金資産	—	608
その他	167	372
投資その他の資産合計	183	1,016
固定資産合計	4,604	6,038
資産合計	10,830	26,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	882
短期借入金	2,693	4,000
1年内返済予定の長期借入金	175	750
リース債務	6	82
未払金	527	709
未払費用	422	709
未払法人税等	65	18
契約負債	1,118	9,153
預り金	167	46
賞与引当金	77	185
受注損失引当金	—	142
製品保証引当金	21	144
その他	8	8
流動負債合計	5,547	16,833
固定負債		
長期借入金	3,325	2,000
リース債務	187	595
繰延税金負債	4	—
資産除去債務	35	71
その他	60	87
固定負債合計	3,612	2,754
負債合計	9,160	19,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,089	4,634
資本剰余金	9,049	3,190
利益剰余金	△16,707	△1,659
株主資本合計	1,431	6,165
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	64
その他の包括利益累計額合計	—	64
新株予約権	238	418
純資産合計	1,670	6,648
負債純資産合計	10,830	26,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,161	19,306
売上原価	4,614	14,073
売上総利益	1,546	5,232
販売費及び一般管理費	6,489	5,909
営業損失(△)	△4,942	△677
営業外収益		
受取利息	0	2
弁償金	5	10
受取奨励金	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	9	17
営業外費用		
支払利息	244	261
株式交付費	12	24
資金調達費用	479	571
為替差損	23	49
支払補償費	6	221
その他	4	7
営業外費用合計	769	1,136
経常損失(△)	△5,702	△1,796
特別利益		
国庫補助金受贈益	—	90
新株予約権戻入益	1	4
特別利益合計	1	95
特別損失		
固定資産除却損	85	0
固定資産売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	86
減損損失	2,211	246
解約違約金	—	243
特別損失合計	2,300	577
税金等調整前当期純損失(△)	△8,002	△2,278
法人税、住民税及び事業税	6	10
法人税等調整額	4	△642
法人税等合計	10	△631
当期純損失(△)	△8,013	△1,646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,013	△1,646

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純損失 (△)	△8,013	△1,646
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	64
その他の包括利益合計	—	64
包括利益	△8,013	△1,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,013	△1,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	6,952	6,912	△8,694	5,170	73	5,244
当期変動額						
新株の発行	1,946	1,946		3,893		3,893
新株の発行(新株予約権の行使)	190	190		380		380
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,013	△8,013		△8,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	165	165
当期変動額合計	2,136	2,136	△8,013	△3,739	165	△3,574
当期末残高	9,089	9,049	△16,707	1,431	238	1,670

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,089	9,049	△16,707	1,431	—	—	238	1,670
当期変動額								
新株の発行	3,177	3,177		6,355		—		6,355
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12		25		—		25
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,646	△1,646		—		△1,646
減資	△7,645	7,645		—		—		—
欠損填補		△16,694	16,694	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	64	64	179	243
当期変動額合計	△4,454	△5,858	15,047	4,734	64	64	179	4,978
当期末残高	4,634	3,190	△1,659	6,165	64	64	418	6,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,002	△2,278
減価償却費	325	458
減損損失	2,211	246
株式報酬費用	166	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	122
受取利息	△0	△2
支払利息	244	261
株式交付費	12	24
資金調達費用	479	571
支払補償費	6	221
国庫補助金受贈益	—	△90
固定資産除却損	85	0
固定資産売却損益 (△は益)	3	—
固定資産圧縮損	—	86
解約違約金	—	243
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,928	△3,720
リース債権の増減額 (△は増加)	—	13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△2,381
前払金の増減額 (△は増加)	△261	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	618
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	80	121
契約負債の増減額 (△は減少)	846	8,065
その他	428	△269
小計	△6,771	1,657
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△192	△275
支払補償費の支払額	—	△9
法人税等の支払額	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,971	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,275
無形固定資産の取得による支出	△141	△32
有形固定資産の除却による支出	△107	—
出資金の払込による支出	△0	—
国庫補助金の受取額	—	90
その他	△2	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△1,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,693	1,307
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△750
株式の発行による収入	3,893	6,355
新株予約権の発行による収入	380	107
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	21
資金調達費用の支払による支出	△281	△707
その他	△13	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,670	6,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240	6,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,004	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	7,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社PowerX Manufacturing

株式会社海上パワーグリッド

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

PXAM合同会社

PXAM合同会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品及び製品、仕掛品

月次総平均法

②原材料

移動平均法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

②受注損失引当金

当連結会計年度末における受注案件に係る将来損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品保証の費用に備えるため、製品販売の際の無償保証や契約不適合責任等によって、翌連結会計年度以降に発生する保証費用見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は、以下のとおりです。

当社グループでは、系統用蓄電池、産業・商業用蓄電池などの用途で利用可能な大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」、中型定置用蓄電システム「PowerX Cube」などの製造販売、稼働試験業務及びメンテナンス等を行うBESS事業、蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の製造販売、メンテナンス及び自社拠点でのEV充電サービスを行うEVCS事業、事業者向けの電力提供サービス及び蓄電所運営事業者向けの蓄電池製品販売を行う電力事業を報告セグメントとしております。

これらの事業において発生する取引の対価は、履行義務充足後、1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

①蓄電池製品及び関連する商品の販売

BESS事業及び電力事業部において「PowerX Mega Power」及び「PowerX Cube」の、またBESS事業及びEVCS事業において「PowerX Hypercharger」の製造販売を行うとともに、関連する商品の販売を行っております。これらの製品及び商品の販売については、製品及び商品を引渡し顧客が検収した時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

②役務の提供

当社では各事業において蓄電池製品に係る稼働試験業務及びメンテナンス等の役務の提供を行っております。このような役務の提供のうち、稼働試験業務等の開始から検収までの期間がごく短い契約については、検収時点において履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。また、メンテナンスについては、主たる履行義務である年次点検の実施、検収時点において履行義務が充足されたものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、蓄電池製品及び関連する商品と稼働試験業務等は通常、合わせて販売しており、製品等の納入と稼働試験業務等が契約上で別個の履行義務と識別されるものに関しては、契約金額を独立販売価格として各履行義務へ配分しております。

③EV充電サービス

EVCS事業において「PowerX Hypercharger」を利用したEVユーザー向け充電サービス「PowerX Charge Station」を提供しております。EV充電サービスについては、顧客のEVへの充電が完了した時点で収益を認識しております。

④電力提供サービス

電力事業では金融機関や事業会社などの需要家に対する電力小売を行っております。電力小売は電力供給契約に従って当社が契約期間にわたり顧客に対し電力を供給することが履行義務であり、供給した電力量等に応じて履行義務を充足し、毎月の供給量等に基づいて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動によるリスクを回避することを目的に、実需の範囲内で為替予約を利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「支払補償費」6百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた86百万円は、「支払補償費」6百万円、「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」80百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13百万円は、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」0百万円、「その他」△13百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「BESS事業」、「EVCS事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「BESS事業」は大型定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」及び中型定置用蓄電システム「PowerX Cube」の製造販売、稼働試験業務及びメンテナンス、「EVCS事業」は蓄電池型急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の製造販売、メンテナンス及び充電サービス、「電力事業」は事業者への電力提供サービス及び「PowerX Mega Power」などの蓄電池製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	4,139	1,617	187	5,944	-	5,944
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	4	10	201	216	-	216
顧客との契約から生 じる収益	4,143	1,628	389	6,161	-	6,161
外部顧客への売上高	4,143	1,628	389	6,161	-	6,161
計	4,143	1,628	389	6,161	-	6,161
セグメント利益又は損 失(△)	855	△498	△55	301	△5,244	△4,942
セグメント資産	3,733	960	359	5,053	5,776	10,830
その他の項目						
減価償却費	3	9	0	13	312	325
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	172	283	0	456	619	1,075

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、製造部門及び管理部門に係る資産であります。全社資産のうち製造部門に係る費用については合理的な方法に基づいて各報告セグメントに配分しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として調整額に含めております。
 - 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	BESS事業	EVCS事業	電力事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	17,083	1,145	461	18,691	—	18,691
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	18	4	592	615	—	615
顧客との契約から生 じる収益	17,102	1,149	1,054	19,306	—	19,306
外部顧客への売上高	17,102	1,149	1,054	19,306	—	19,306
計	17,102	1,149	1,054	19,306	—	19,306
セグメント利益又は損 失(△)	3,870	△424	35	3,481	△4,158	△677
セグメント資産	11,298	1,696	362	13,356	12,879	26,236
その他の項目						
減価償却費	18	35	0	54	404	458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	0	734	—	734	636	1,370

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、製造部門及び管理部門に係る資産であります。全社資産のうち製造部門に係る費用については合理的な方法に基づいて各報告セグメントに配分しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共用資産として調整額に含めております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△535.46円	171.38円
1株当たり当期純損失(△)	△280.07円	△51.40円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 当社は2025年8月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,013	△1,646
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,013	△1,646
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	28,611,193	32,042,252
(うち普通株式(株))	(5,000,000)	(32,042,252)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(23,611,193)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (普通株式 330,000株) 第2回新株予約権 (普通株式 40,000株) 第4回新株予約権 (普通株式 1,077,000株) 第5回新株予約権 (普通株式 1,905,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 30,000株) 第7回新株予約権 (普通株式 322,000株) 第8回新株予約権 (普通株式 814,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 95,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 506,000株)	第1回新株予約権 (普通株式 320,100株) 第2回新株予約権 (普通株式 40,000株) 第4回新株予約権 (普通株式 1,077,000株) 第5回新株予約権 (普通株式 1,866,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 20,000株) 第7回新株予約権 (普通株式 322,000株) 第8回新株予約権 (普通株式 742,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 80,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 449,000株) 第11回新株予約権 (普通株式 555,000株) 第12回新株予約権 (普通株式 691,000株)

(注) 当社が発行する種類株式は、いずれも剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数の合計を普通株式と同等の株式数としております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年11月21日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2026年1月19日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,158,200株 |
| (3) 払込価格 | 1株当たり1,020円 |
| (4) 割当価格 | 1株当たり1,128.50円 |
| (5) 資本組入額 | 1株当たり564.25円 |
| (6) 割当価格の総額 | 1,307,028千円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 653,514千円 |
| (8) 払込期日 | 2026年1月19日 |
| (9) 割当先 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| (10) 資金用途 | PowerX Mega Power 2500の開発資金、東京オフィス移転資金、Power Base第2工場建設資金に充当する予定です。 |

(新株予約権の行使)

当連結会計年度の末日後、2026年1月31日までの間に第2回新株予約権、第5回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、及び第10回新株予約権の一部が行使されております。

当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

	第2回 新株予約権	第5回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
行使新株予約権数	1,000個	25個	21個	5個
交付株式数	普通株式 10,000株	普通株式 25,000株	普通株式 21,000株	普通株式 5,000株
資本金増加額	306千円	2,422千円	7,480千円	1,781千円
資本準備金増加額	306千円	2,422千円	7,480千円	1,781千円

	第10回 新株予約権
行使新株予約権数	58個
交付株式数	普通株式 58,000株
資本金増加額	20,166千円
資本準備金増加額	20,166千円